

平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月22日

会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.witc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 伊井田 栄吉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画本部長
 氏名 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540
 決算取締役会開催日 平成18年2月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	22,661	(16.0)	915	(41.1)	881	(41.4)
16年12月期	19,532	(26.5)	649	(34.6)	623	(23.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	429	(36.2)	7,761	30	7,501	51	18.4	14.1	3.9			
16年12月期	316	(28.9)	33,884	75	—	—	24.1	15.4	3.2			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 ー百万円 16年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 53,834株 16年12月期 8,984株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	8,036		3,027		37.6	54,674	62	
16年12月期	4,357		1,655		38.0	103,368	43	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 55,161株 16年12月期 15,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	280		△78		1,042		3,092	
16年12月期	661		△62		40		1,845	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）3社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,677		494		145	
通期	34,124		1,250		527	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,294円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社で構成されている『アウトソーシング』企業であります。顧客から見て『アウトソーシング』とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外部委託することであり、顧客の要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化しており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要です。

当社グループはファクトリー事業と研究技術事業（テクニカルソリューション部門（以下T S事業という）と研究開発部門（以下R & D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の生産ラインへの派遣を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を平成15年7月に、子会社として設立しております。

また、株式会社ワールドグリーンスタッフにおいても平成17年1月以降ファクトリー事業を展開しております。

B. 研究技術事業

研究技術事業は、T S事業とR & D事業から構成されております。

T S事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウェアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

R & D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

研究開発業務は主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者、医薬品開発業務は主に臨床治験・市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

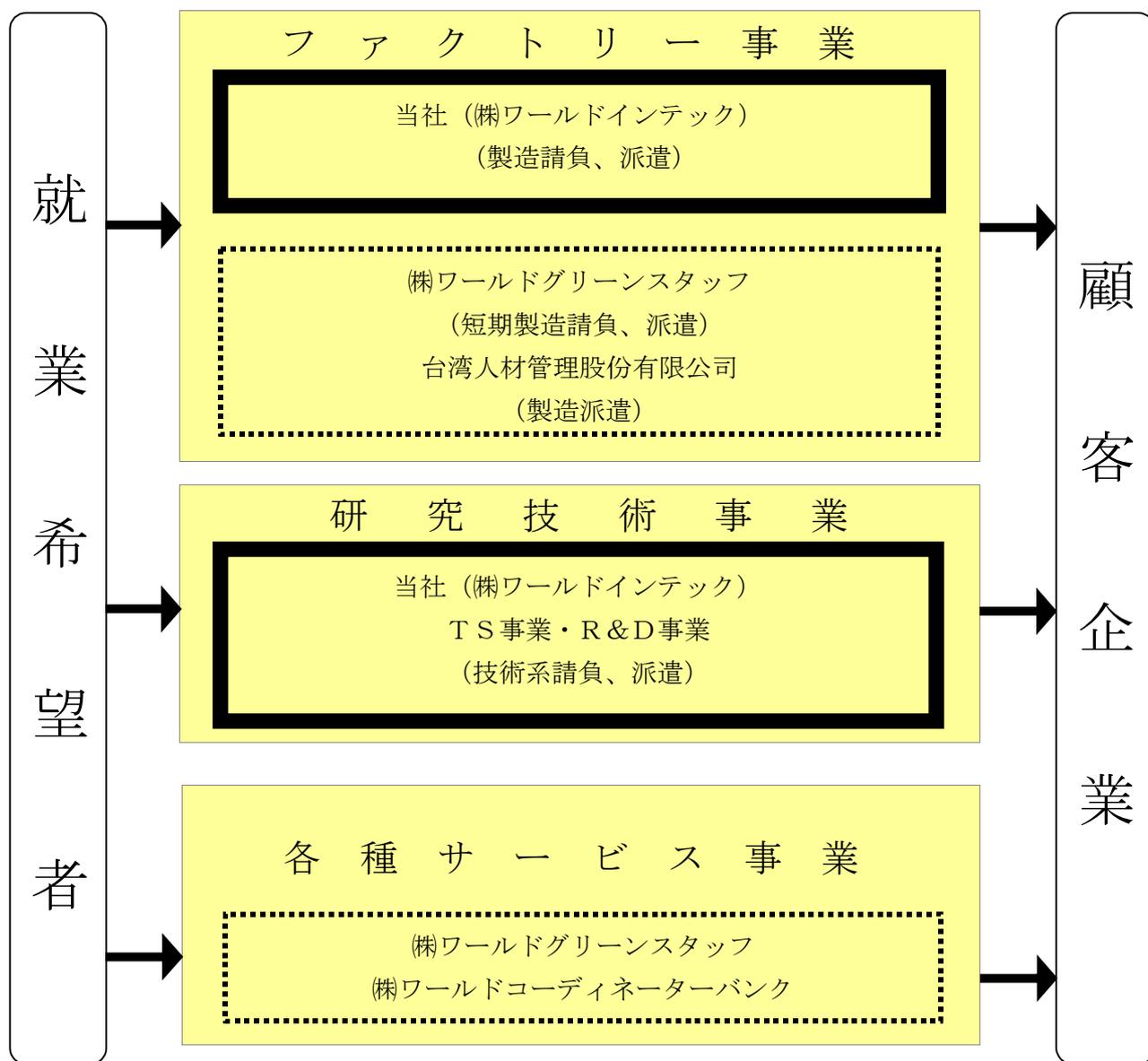
お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

C. 各種サービス事業

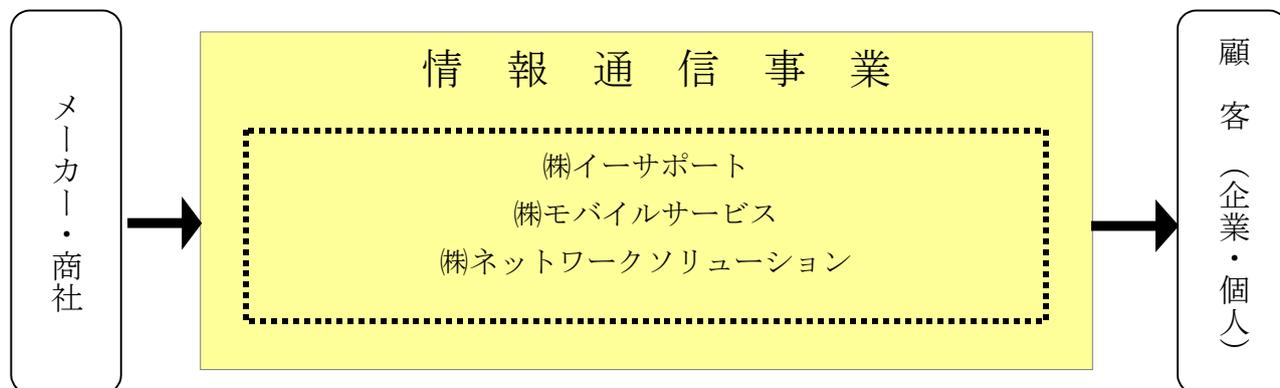
顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、平成11年12月に労働派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立（平成12年12月子会社化）いたしました。現在は株式会社ワールドグリーンスタッフおよび株式会社ワールドコーディネーターバンク（株式会社札幌ワールドスタッフを名称変更）において、セールスプロモーション（販売促進）事業に注力しております。

なお、平成17年12月29日をもって㈱イーサポートの株式取得及び第三者割当増資の引受けを行い、当社所有割合は51%となり、㈱イーサポート、㈱モバイルサービスおよび㈱ネットワークソリューションを子会社化いたしました。この結果、今後はこの㈱イーサポートを中心に情報通信事業を新たに当社グループの事業に加え、人材ビジネス（ファクトリー事業、研究技術事業、各種サービス事業）情報通信ビジネスとの両ビジネスをもって事業拡大を進めてまいります。

[事業系統図]
【人材ビジネス】



【情報通信ビジネス】



- (注) 1. 太線 (■) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
 2. → はグループ外との取引であります。
 3. 平成 18 年 12 月期より情報通信事業が加わります。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワールドグリーンス タッフ (注) 3	北九州市小倉北区	90	ファクトリー事業 各種サービス事業	100.0	役員の兼任3名
台湾人材管理股份有限 公司	台中市	16	ファクトリー事業	100.0	役員の兼任1名
(株)ワールドコーデ ィネーターバンク	東京都中央区	60	各種サービス事業	100.0	役員の兼任2名
(株)イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業	51.0	役員の兼任3名
(株)モバイルサービス (注) 3	東京都練馬区	90	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
(株)ネットワークソ リューション (注) 3	東京都練馬区	90	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ワールドコーディネーターバンクは当連結会計年度に(株)札幌ワールドスタッフより名称変更いたしました。

5. (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションは当連結会計年度末において51.0%の株式取得により連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、アウトソーシング企業として以下の経営理念を掲げ、永続的な成長、発展を目指しております。

- ①人間として心の通った精神的な結びつき（きずな）をもった企業を目指す
- ②ビジネスを人材・育成・教育の場として道徳的感覚をもった有為な人材を、世に送り出す企業を目指す
- ③自然環境を守り、地球資源を大切に、アウトソーシングを通して常に社会貢献できる企業を目指す
- ④シニア人材の経験を生かし、新しい雇用を創立できる企業を目指す
- ⑤社員が働き甲斐のある企業を目指す

これら経営理念の下、当社は売上および利益を拡大し、企業価値の増大を図り、投資家、顧客、従業員への確実な還元と、企業としてより高い社会貢献を果たせる、業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当社は顧客のあらゆるニーズに対応する『総合アウトソーシング企業』ですが、特に『ものづくり』分野を得意な事業領域として、研究開発分野・生産技術分野・物流分野・製品販売分野等からの業務を受注し、多様化する顧客ニーズに最適なソリューションを提供しております。

そしてさらに、より高い付加価値を実現するため顧客と一体となった『コ・ソーシング』への転換を提唱し、当社独自の『ものづくり』サービスを提供し得る真のリーディングカンパニーを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、確実な業績の向上と内部留保の充実により、安定的かつ業績に応じた配当実現に努めてまいります。

なお、当期の配当金は配当性向の向上を図るため期末配当650円（平成17年6月20日付をもって1株を3株に分割のため、分割前換算配当金1,950円）を予定しております。

さらに、内部留保金の使途につきましては、新規事業への取組、業容の拡大およびコストダウンに寄与する営業拠点展開の諸費用、人材の確保、教育訓練にかかる諸費用および本社管理機能強化の諸経費に充当する予定であります。

(3) 投資単位引下げに関する方針等

平成17年2月9日上場後株価の推移を見極めてまいりましたが、投資単位の引き下げを考慮し、平成17年4月30日の最終の株主に対して平成17年6月20日付で、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。今後も株価動向を注目し、適切に対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業界のリーディングカンパニーを目指す理念から、売上高経常利益率5%の達成に努めてまいります。また厳選した投資の実施により、ROEについても高率の経営を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業容の拡大と内部体制の充実を図りながら、企業価値の極大化を目指し、中長期経営（STAGE UP 2008）を推進しております。

その事業戦略は以下のとおりであります。

①売上高拡大を最優先

- i 売上拡大を重視（請負基準書の徹底、営業開発、生産管理、人材開発部門の前倒し採用、積極的出店計画）
- ii 研究技術事業を第二の柱に
- iii セールスプロモーション事業の拡大

②人材確保戦略

- i 採用体制の強化
 - ・人材採用センター拡充
 - ・サポートセンター充実
- ii 能力スキルアップ推進
 - ・研修センター立上げ（つくば、北九州他）

(6) 会社の対処すべき課題

ファクトリー事業は、1990年代本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、拡大してまいりました。これまで景気動向により鈍化する局面もありましたが、総じて日本のアウトソーシング業界は発展途上にあり、今後長期的観点からも堅調な成長が見込まれます。しかしながら

- ①労働者派遣法の改正(規制から緩和)により、大手人材派遣会社の参入等競争の激化が予想されます。
- ②顧客ニーズは一層多様化し、これらニーズに対して顧客からの信頼の確保、独自のノウハウの蓄積等、強く差別化が求められております。
- ③一方で団塊世代の大量退職や少子化、ニート、フリーターの増加による常用雇用労働力の減少が、競争激化に拍車をかける状況となっております。

このように、一段と激しい競争に打ち勝つため当社グループは、以下の諸施策を強力に推進し、リーディングカンパニーを目指し邁進する所存であります。

- ①従来より経営の柱としてきたコンプライアンスの一層の厳守により、顧客の信頼確保をゆるぎないものとする。
 - ②従来のコア事業であるファクトリー事業について、創業以来培ってきた製造工場の運営、工程請負ノウハウの確立により、一層の差別化を推進する。また、子会社における各種サービス事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する。
 - ③社員の処遇改善に努め、安定した社員確保に努める。
- 等の諸施策を強力に推進し、リーディングカンパニーを目指し、邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会からの信用と尊敬を得るため、経営方針等により意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を図っております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という従来から商法上で規定されている株式会社の機関の他、経営会議を設置しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び経営会議により組織的な意思決定を行い、また、各取締役がその担当職務の執行能力を発揮し分担体制をとり、一方各組織が牽制機能を働かせお互いの職務執行能力を高める体制となっております。さらに、現場においても社内規程を制定し、その規程に従って業務運営をしております。これらの意思決定、業務運営は定期的な監査役監査、内部監査においてチェック体制を働かせております。

重要な業務執行課題については、「経営会議」での十分な議論を経て、これを取締役会で決議するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

i 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

監査役は、常任監査役(常勤)1名、社外監査役1名の2名体制となっております。

また、平成18年3月23日予定の定時株主総会において商法上の大会社対応の一環として社外監査役1名を増員の予定であり、管理部門担当の取締役を増員の予定であります。

開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために、弁護士のレビューを受けております。連結財務諸表及び財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、監査法人に証券取引法に基づく監査を受けております。

ii 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：該当なし

社外監査役：河野重彦

iii コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営管理本部が内部情報管理の統括責任部署として、グループ会社全体に対し、研修会等での教育および情報管理の周知徹底を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

(10) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は、会社取引の透明性、公正性をより強く意識して、価格およびその他の取引条件については当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(11) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当年度のわが国経済は、自動車、家電産業をはじめとする企業業績の好転、株式相場の回復等の影響もあって個人消費も上向き、総じて堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは4つの中長期の経営計画の戦略の一部(特に経営資源の選択と集中)を実行して売上高は3,129百万円(前期比16.0%)増加し、22,661百万円となり、営業利益は266百万円(前期比41.1%)増加し、915百万円となりました。なお、売上高総利益率の増加の要因は、売上高募集費の比率が1.9%から2.1%に増加したが、大幅に籍人員の増加による間接管理人員費比率が減少したためであります。

さらに売上高営業利益率の増加の要因は、各種サービス部門の不採算部門を整理したことによる販売費及び一般管理費比率の低下によるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、拠点展開等で売上高は3,858百万円(前期比23.2%)増加の20,485百万円となり、営業利益は13百万円(前期比1.9%)増加の734百万円となりました。

(研究技術事業)

研究技術事業は、経営資源の集中で売上高は356百万円(前期比24.5%)増加の1,808百万円となり、営業利益167百万円(前期比293.1%)増加の224百万円となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、不採算部門を整理し、売上高は1,085百万円(前期比74.7%)減少の367百万円となり、営業損失は43百万円(前期は営業損失128百万円)となりました。

営業利益の増加に加えて、営業外収益の減少6百万円、営業外費用の増加1百万円で、経常利益は258百万円(前期比41.4%)増加の881百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は261百万円(前期比42.0%)増加の883百万円となりました。

当期純利益は留保金課税による実効税率の上昇等で113百万円(前期比35.8%)増加の429百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの支出78百万円を、営業活動によるキャッシュ・フローの収入280百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,042百万円でカバーして、全体は1,247百万円の収入(前期比607百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益883百万円、未払費用の増加642百万円等の収入で法人税等の支払額428百万円、売上債権の増加577百万円等の支出を吸収して、280百万円の収入(前期比381百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円、敷金および保証金の支出87百万円等を子会社株式の取得による収入204百万円で吸収できず、78百万円の支出(前期比16百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額15百万円等を、短期借入金の増加による収入139百万円、株式の発行による収入968百万円で吸収して、1,042百万円の収入(前期比1,002百万円の増加)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	26.0	38.0	37.5
債務償還年数 (年)	1.2	0.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	57.8	132.7

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

平成17年12月に子会社化した(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションは、情報通信事業という新事業分野であり、人材ビジネスとのシナジー効果を最大限に高めることが平成18年度当社グループの重要課題であります。予想しえぬ状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社グループの中期経営計画（Stage Up 2008）のビジョンに基づき、計画の第1年目として、以下の事業戦略を進めてまいります。

①研究技術事業の強化

- i 新営業所の拡大・展開を図り、20拠点体制を確立する。
- ii 専門サポート組織を強化し技術管理・研究・リクルート等を強化する。
- iii 新卒およびフォリナー採用（年間100名）に着手する。
- iv 既研究・技術者社員を強化し、同社員の組織化と研究提携を図る。

②ファクトリー事業の強化

- i 製造請負基準書に基づく事業所作りを推進する。
- ii 管理者・技能・技術のスペシャリスト育成を推進する。
- iii コンプライアンスに沿った顧客運営と安全衛生を推進する。
- iv ㈱ワールドグリーンスタッフ・台湾人材管理股份有限公司の強化を図る。

③各種サービス事業の強化

- i セールスサポート事業を本格化し、㈱ワールドコーディネーターバンクにおいて
 - ・スパーブランド販売員巡遣
 - ・大手小売店、アパレルメーカーとの業務提携
 - ・販売員の採用、教育強化
 - ・大都市圏（札幌、東京、大阪、広島、福岡）を中心に事業展開を行う。
- ii システム販売を本格化し、コストセンターからプロフィットセンターへ脱却する。
- iii 人材紹介事業を展開する。

④情報通信事業への進出

平成17年12月に子会社化した㈱イーサポート、㈱モバイルサービスおよび㈱ネットワークソリューションを中心に当社の既存事業と提携して、情報通信事業へと新規参入いたします。

情報通信事業は以下のとおりであります。

- ・コールセンター事業
- ・携帯ショップ事業
- ・OA機器販売事業
- ・インターネット事業

⑤広告宣伝の充実

知名度、企業イメージを高め、全国展開をより一層確固たるものとし、人材募集を有利に運ぶために広告宣伝活動を充実する。

⑥ビジネススクールの設立による教育体制の強化

教育育成型人材ビジネスを指向するために以下の具体的な展開を行います。

- ・ものづくり、技術ビジネススクールの開校
- ・大学との提携による専門教育センターの設立
- ・団魂の世代に向けた高齢者再教育の実施
- ・つくばTEC（Technical Education Center）からのスペシャリスト人材の輩出

⑦新規事業へチャレンジ

新たな人材ビジネスへチャレンジし、総合人材ビジネスへと事業領域を拡大する。その具体的テーマは以下のとおりであります。

- ・外国人技術者や留学生の雇用と派遣
- ・アウトプレースメント（再就職派遣）
- ・有料職業紹介、テンプ・テュー・パーム（人材紹介予定派遣）
- ・人材ビジネスノウハウとシナジー効果を創出できる企業との提携

〔セグメント別営業利益の状況〕

ファクトリー事業は、㈱ワールドインテック、㈱ワールドグリーンスタッフおよび 台湾人材管理股份有限公司で行っております。事業拡大戦略の結果、売上高は5,798百万円（前期比28.3%）増加の26,283百万円を見込んでおります。

一方、最近の募集費高騰に対処するために地域限定的な募集広告だけでなく、企業イメージを全国的に高めることにより、人材確保を容易にすることをねらい、宣伝広告費の充実を予算化いたしました。

その結果、平成17年度の対売上高広告募集費比率は2.4%に対し、同18年度は3.2%と増加を見込んだため、営業利益率は若干低下するものの、経常利益は148万円（前期比20.1%）増加の882百万円を見込んでおります。

研究技術事業は、人員増が見込まれ売上高は608百万円（前期比33.6%）増加の2,416百万円となります。一方、新規出店コスト、技術管理部門強化コストが前倒して支出され、このため利益を圧縮し営業利益率が12.4%から8.7%と低下しますが、営業利益は前年とほぼ同額の210百万円を見込んでおります。

各種サービス事業は、セールスサポート、システム販売事業が本格化し売上高は304百万円（前期比82.6%）増加の671百万円を見込んでおります。この結果、前年度赤字から若干ながら黒字展開し、営業利益は18百万円を見込んでおります。

情報通信事業は、当連結会計年度末に取得した子会社3社は期初から寄与し、4事業全体で売上高4,753百万円の売上高を見込んでおりますが、新規の事業立上げであるため、子会社化初年度の営業損益は収支0の見込みであります。ただし県及び市の産炭地域振興助成金等が見込まれ、経常利益は少数株主持分込みで140百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は11,464百万円（前期比50.6%）増加の34,124百万円を見込んでおります。営業利益は202百万円（前期比22.2%）増加の1,112百万円を見込んでおります。経常利益は371百万円（前期比42.2%）増加の1,250百万円を見込んでおります。

連結当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税および事業税ならびに少数株主持分損益を差引いて98百万円（前期比22.8%）増加の527百万円を見込んでおります。

〔見通しの前提条件〕

事業形態の特性として顧客の業績の影響を受ける可能性があるものの、特に主力事業であるファクトリー事業において長期継続的な取引が多いことから、過年度実績ベースで見込んでおります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年2月9日JASDAQ証券取引所上場に際し、公募増資により935百万円を調達いたしました。
なお、資金充当実績は下記のとおりであります。

(1) 資金使途充当実績

(単位：百万円)

資金の内容	平成17年度実績
㈱イーサポート株式取得	666
投資有価証券の取得	120
運転資金の増加	146

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,878,410		3,131,906		
2. 受取手形及び売掛金		2,047,679		2,949,401		
3. たな卸資産		—		63,757		
4. 繰延税金資産		33,514		48,148		
5. その他		127,394		512,563		
貸倒引当金		△13,038		△2,434		
流動資産合計		4,073,960	93.5	6,703,341	83.4	2,629,381
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,864		71,029		
減価償却累計額		△4,941	9,922	△9,947	61,081	
(2) 機械装置及び運搬具		20,241		20,289		
減価償却累計額		△15,171	5,070	△14,697	5,592	
(3) その他		36,358		95,544		
減価償却累計額		△19,624	16,734	△39,552	55,992	
有形固定資産合計		31,727	0.7	122,666	1.5	90,938
2. 無形固定資産	※1	3,159	0.1	432,599	5.4	429,440
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		13,000		133,000		
(2) 長期貸付金		2,800		12,600		
(3) 繰延税金資産		70,747		72,318		
(4) 敷金及び保証金		151,141		554,738		
(5) その他		26,110		17,363		
貸倒引当金		△15,046		△12,295		
投資その他の資産合計		248,751	5.7	777,725	9.7	528,974
固定資産合計		283,638	6.5	1,332,991	16.6	1,049,353
資産合計		4,357,599	100.0	8,036,333	100.0	3,678,733

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		265,389		
2. 短期借入金		110,000		1,130,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		50,000		12,500		
4. 未払費用		1,731,987		2,377,021		
5. 未払法人税等		218,782		336,781		
6. 未払消費税等		378,295		317,299		
7. 賞与引当金		—		10,528		
8. その他		151,650		230,195		
流動負債合計		2,640,715	60.6	4,679,715	58.2	2,039,000
II 固定負債						
1. 長期借入金		12,500		—		
2. 退職給付引当金		37,984		54,101		
3. 役員退職慰労引当金		11,358		12,819		
固定負債合計		61,842	1.4	66,921	0.9	5,078
負債合計		2,702,558	62.0	4,746,636	59.1	2,044,078
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	261,789	3.3	261,789
(資本の部)						
I 資本金	※2	316,275	7.3	690,116	8.6	
II 資本剰余金		258,150	5.9	852,991	10.6	
III 利益剰余金		1,081,315	24.8	1,483,239	18.4	
IV 為替換算調整勘定		△698	△0.0	1,559	0.0	
資本合計		1,655,041	38.0	3,027,907	37.6	1,372,865
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,357,599	100.0	8,036,333	100.0	3,678,733

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,532,860	100.0	22,661,937	100.0	3,129,076
II 売上原価			16,528,467	84.6	19,145,724	84.5	2,617,256
売上総利益			3,004,392	15.4	3,516,213	15.5	511,820
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			—		—		
2. 役員報酬			94,200		75,422		
3. 給与手当			1,084,026		1,163,946		
4. 退職給付費用			11,763		14,806		
5. 役員退職慰労引当金繰入額			1,564		2,527		
6. 福利厚生費			194,946		206,752		
7. 減価償却費			11,148		23,581		
8. 賃借料			185,607		198,107		
9. 連結調整勘定償却額			2,963		—		
10. その他			769,141		915,151		
営業利益			2,355,362	12.1	2,600,295	11.5	244,933
IV 営業外収益			649,030	3.3	915,917	4.0	266,887
1. 受取利息			727		1,083		
2. 消費税減免益			5,419		—		
3. その他			6,880		5,033		
営業外費用			13,027	0.1	6,117	0.0	△6,910
1. 支払利息			11,812		2,112		
2. 公開準備費用			22,521		26,853		
3. その他			4,006		11,261		
経常利益			38,340	0.2	40,227	0.2	1,887
VI 特別利益			623,717	3.2	881,807	3.9	258,089
1. 子会社株式売却益			12,475		—		
2. 貸倒引当金戻入益			1,410		708		
3. 役員慰労引当金戻入益			—		1,066		
特別損失			13,885	0.1	1,774	0.0	△12,110
子会社株式売却損			15,470	0.1	—	—	△15,470
税金等調整前当期純利益			15,470	0.1	—	—	△15,470
法人税、住民税及び事業税			622,132	3.2	883,581	3.9	261,449
法人税等調整額			356,803		469,959		
少数株主利益又は損失(△)			△50,382	1.6	△16,196	2.0	
当期純利益			306,421	1.6	453,762	2.0	
			△705	△0.0	—	—	
			316,416	1.6	429,818	1.9	113,402

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			68,300		258,150	
II 資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行		189,850	189,850	594,841	594,841	
III 資本剰余金期末残高			258,150		852,991	594,841
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			784,622		1,081,315	
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		316,416	316,416	429,818	429,818	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		7,724		15,895		
2. 役員賞与		12,000	19,724	12,000	27,895	
IV 利益剰余金期末残高			1,081,315		1,483,239	401,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		622,132	883,581	261,449
減価償却費		11,148	23,581	12,432
連結調整勘定償却額		2,963	—	△2,963
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△7,330	△13,355	△6,025
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10,890	16,117	5,227
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		1,564	1,461	△103
子会社株式売却益		△12,475	—	12,475
子会社株式売却損		15,470	—	△15,470
ゴルフ会員権評価損		—	—	—
受取利息及び配当金		△727	△1,083	△356
支払利息		11,812	2,112	△9,699
売上債権の増減額(増加:△)		116,458	△577,287	△693,745
たな卸資産の増減額 (増加:△)		8,087	—	△8,087
未払費用の増減額(減少:△)		247,436	642,251	394,814
未払消費税等の増減額 (減少:△)		3,929	△71,680	△75,609
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	—
その他		41,943	△184,004	△225,947
小計		1,061,303	709,694	△351,609
利息及び配当金の受取額		727	1,083	356
利息の支払額		△11,444	△2,243	9,200
法人税等の支払額		△388,893	△428,172	△39,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,692	280,361	△381,331

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,202	△39,127	△31,925
定期預金の払戻による収入		10,011	33,125	23,114
有形固定資産の取得による支出		△16,215	△60,887	△44,672
無形固定資産の取得による支出		△252	△7,680	△7,428
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△120,000	△110,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,202	—	△8,202
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△11,350	—	11,350
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	204,506	204,506
敷金及び保証金支出		△23,330	△87,130	△63,799
その他		△11,923	△1,052	10,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,059	△78,246	△16,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△270,369	139,796	410,165
長期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
長期借入金の返済による支出		△157,500	△50,000	107,500
株式の発行による収入		375,950	968,683	592,733
配当金の支払額		△7,724	△15,895	△8,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,355	1,042,584	1,002,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	2,793	2,400
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		640,381	1,247,494	607,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,204,903	1,845,284	640,381
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,845,284	3,092,778	1,247,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)札幌ワールドスタッフ</p> <p>なお、当連結会計年度において、子会社となった(有)キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました(有)ユーコンストラクションパートナー、(有)メディアス、(有)チャームグリーンスタッフおよび(株)ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、(株)ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。(株)ファイン、(有)ベリーズおよび(有)キングプロモーションについては、平成16年12月に会社清算しておりますので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)札幌ワールドスタッフは、平成16年3月に(有)札幌ワールドマックスが組織変更したものであり、平成16年7月に(株)札幌ワールドスタッフに名称変更しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計期間において(株)札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションは当連結会計年度末において株式を取得し、新たに連結子会社となったため貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)ワールドグリーンスタッフ、台湾人材管理股份有限公司、(株)ワールドコーディネーターバンクの決算日は連結決算日と一致しております。 (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの決算日は9月30日であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく連結会計年度 末支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 (株)イーサポート、(株)モバイルサービ スおよび(株)ネットワークソリューションは従業員の賞与の支給に備え支給見 込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度において確定した利益処分及び損失処理に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式15,895株であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式55,161株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 1,878,410千円 預入期間が3か月を超える Δ 33,125 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,845,284</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 3,131,906千円 預入期間が3か月を超える Δ 39,127 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,092,778</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,558,939千円 固定資産 397,476 連結調整勘定 394,484 流動負債 Δ 1,422,151 少数株主持分 Δ 261,789 (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション株式の取得価額 <u>666,960</u> (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューションの現金及び現金同等物 Δ 871,466 差引：(株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび(株)ネットワークソリューション取得のための収入 <u>Δ204,506</u>

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000	40,000
社債	3,000	3,000
その他（投資事業有限責任 組合への出資）	—	90,000
合 計	13,000	133,000

2. その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	—	3,000	—	—
合 計	—	3,000	—	—

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	—	3,000	—	—
合 計	—	3,000	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同 左

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、管理社員、技術社員及び研究社員並びに技能社員の一部について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,984</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,905</td> </tr> </table>	退職給付債務	△37,984千円	退職給付引当金	△37,984	勤務費用	17,905千円	退職給付費用	17,905	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△54,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,101</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,599</td> </tr> </table>	退職給付債務	△54,101千円	退職給付引当金	△54,101	勤務費用	19,599千円	退職給付費用	19,599
退職給付債務	△37,984千円																
退職給付引当金	△37,984																
勤務費用	17,905千円																
退職給付費用	17,905																
退職給付債務	△54,101千円																
退職給付引当金	△54,101																
勤務費用	19,599千円																
退職給付費用	19,599																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,514</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">104,677千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,261千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,931千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,893	未払賞与	2,239	未払費用	10,425	その他	25	計	33,514	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,817千円	役員退職慰労引当金	4,588	ソフトウェア償却限度超過額	3,660	繰越欠損金	55,184	ゴルフ会員権評価損	3,231	その他	1,813	小計	85,295	評価性引当額	△14,133	計	71,162	繰延税金資産合計	104,677千円	特別償却準備金	△415千円	繰延税金負債合計	△415千円	差引：繰延税金資産の純額	104,261千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,148</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,744千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">120,467千円</td> </tr> </table>	未払事業税	40,804千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,615	その他	1,728	計	48,148	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円	役員退職慰労引当金	5,179	ソフトウェア償却限度超過額	2,592	繰越欠損金	58,560	ゴルフ会員権評価損	3,231	その他	47	小計	91,467	評価性引当額	△18,871	計	72,596	繰延税金資産合計	120,744千円	特別償却準備金	△277千円	繰延税金負債合計	△277千円	差引：繰延税金資産の純額	120,467千円
未払事業税	17,931千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,893																																																																								
未払賞与	2,239																																																																								
未払費用	10,425																																																																								
その他	25																																																																								
計	33,514																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,817千円																																																																								
役員退職慰労引当金	4,588																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	3,660																																																																								
繰越欠損金	55,184																																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																																								
その他	1,813																																																																								
小計	85,295																																																																								
評価性引当額	△14,133																																																																								
計	71,162																																																																								
繰延税金資産合計	104,677千円																																																																								
特別償却準備金	△415千円																																																																								
繰延税金負債合計	△415千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	104,261千円																																																																								
未払事業税	40,804千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,615																																																																								
その他	1,728																																																																								
計	48,148																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円																																																																								
役員退職慰労引当金	5,179																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	2,592																																																																								
繰越欠損金	58,560																																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																																								
その他	47																																																																								
小計	91,467																																																																								
評価性引当額	△18,871																																																																								
計	72,596																																																																								
繰延税金資産合計	120,744千円																																																																								
特別償却準備金	△277千円																																																																								
繰延税金負債合計	△277千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	120,467千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.8	課税留保金に対する税額	2.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額増減	2.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.0	課税留保金に対する税額	3.9	住民税均等割等	1.7	評価性引当額増減	0.4	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	1.8																																																																								
課税留保金に対する税額	2.6																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																								
評価性引当額増減	2.2																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	1.0																																																																								
課税留保金に対する税額	3.9																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																								
評価性引当額増減	0.4																																																																								
その他	4.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,627,586	1,453,351	1,451,922	19,532,860	—	19,532,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,084	67,950	100,035	(100,035)	—
計	16,627,586	1,485,436	1,519,873	19,632,896	(100,035)	19,532,860
営業費用	15,906,309	1,614,413	1,462,746	18,983,469	(99,639)	18,883,830
営業利益又は損失(△)	721,277	△128,977	57,126	649,426	(396)	649,030
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,921,843	229,958	233,426	2,385,228	1,972,371	4,357,599
減価償却費	7,381	1,448	2,318	11,148	—	11,148
資本的支出	12,581	2,791	1,093	16,467	—	16,467

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,485,857	1,808,270	367,809	—	22,661,937	—	22,661,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,485,857	1,808,270	367,809	—	22,661,937	—	22,661,937
営業費用	19,751,200	1,583,714	411,104	—	21,746,019	—	21,746,019
営業利益又は損失(△)	734,656	224,555	△43,294	—	915,917	—	915,917
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,605,249	284,024	105,351	1,956,416	4,951,042	3,085,291	8,036,333
減価償却費	20,033	2,473	1,074	—	23,581	—	23,581
資本的支出	57,464	5,213	5,890	—	68,568	—	68,568

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当連結会計年度より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

前連結会計年度	2,100,998千円
当連結会計年度	3,674,114千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊井田栄吉	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 78.8	—	—	賃借料の支払い	1,205	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業㈱	北九州市小倉北区	50,000	不動産業	直接 0.7	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	193	—	—
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	3,654	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業㈱	北九州市小倉北区	50,000	不動産業	—	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	1,966	—	—
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	1,989	—	—
							当社の得意先	システム構築の請負	35,952	売掛金	22,213

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) システム構築の請負につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	103,368円43銭	1株当たり純資産額	54,674円62銭
1株当たり当期純利益	33,884円75銭	1株当たり当期純利益	7,761円30銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,501円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 115,570円06銭 1株当たり当期純利益 30,227円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,456円14銭 1株当たり当期純利益 11,294円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	316,416	429,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,416	417,818
期中平均株式数(株)	8,984	53,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)		1,864
(うち新株予約権(千株))	(一)	(1,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数950個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>平成17年 1月 6日、平成17年 1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 2月 8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 714,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 935,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 357,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年 2月 8日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年 1月 1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 運転資金</p>	<p>—</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリー事業	16,627	85.1	20,485	90.4	3,858	5.3
研究技術事業	1,451	7.4	1,808	8.0	356	0.6
各種サービス事業	1,453	7.5	367	1.6	△1,085	△5.9
合計	19,532	100.0	22,661	100.0	3,129	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)エム・シー・エス	3,120	16.0	4,005	17.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業